



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 南 卓朗 TEL 078-265-0500
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期 第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	95,351	10.8	13,277	20.1	13,160	2.4	8,561	7.1	8,621	7.4	22,790	4.4
2023年3月期第1四半期	86,029	8.4	11,053	△25.3	12,847	△10.1	7,993	△18.1	8,030	△18.2	21,835	93.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	41.20	41.17
2023年3月期第1四半期	38.38	38.37

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	535,500	402,708	402,077	75.1
2023年3月期	531,074	388,356	387,665	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	42.00	82.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	42.00	-	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	220,000	13.4	40,000	20.7	38,000	10.0	26,000	8.4	124.24
通期	460,000	12.1	83,000	12.7	78,000	13.5	52,000	13.6	248.46

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	209,741,942株	2023年3月期	209,693,992株
2024年3月期1Q	447,556株	2023年3月期	447,492株
2024年3月期1Q	209,266,869株	2023年3月期1Q	209,214,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2023年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い基本的1株当たり当期利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
3. 決算補足資料（和英）は2023年8月8日（火）に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 継続企業の前提に関する注記	12
2. セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化を背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方、継続的な資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。海外においても、物価高や金融引き締めの影響から米欧経済が減速し始めており、中国経済はゼロコロナ政策解除により持ち直しているものの、国内需要の低迷や輸出の伸び悩み等、引き続き不透明な状況が継続しております。

医療面におきましては、国内では高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に、医療及びヘルスケア分野の需要が高まっております。政府も成長戦略の一つとして「次世代ヘルスケア」を挙げており、引き続き活性化が見込まれております。海外においても先進国の高齢化や新興国の経済成長に伴う医療需要の拡大と医療の質・サービス向上へのニーズの高まりに加えて、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）等の最先端技術のヘルスケア領域への実装が急速に進展しており、今後も継続した成長が期待されております。

このような状況の下、当社は海外地域に続き、日本国内において「フローサイトメーター XF-1600」、「検体前処理装置 PS-10」を合わせたクリニカルフローサイトメトリー^{※1}システム、及び抗体試薬等の関連製品を発売いたしました。本システムでクリニカルFCM検査における検体の前処理から測定結果入手に至る測定フロー全体の自動化を実現いたします。これにより、検査の効率化・標準化を実現すると共に、臨床検査技師は作業負担が軽減され、より高い専門性を必要とする測定結果の分析・解析に注力することが可能となります。今後、クリニカルフローサイトメトリーシステムを提供する地域を更に拡大し、ヘマトロジー分野とのシナジーの最大化を目指します。

免疫検査分野では、微量の血液からアルツハイマー病の原因となる脳内アミロイドβ（Aβ）の蓄積状態を調べる検査試薬を日本において発売いたしました。本製品は、化学発光酵素免疫測定法（CLEIA）を測定原理とする自社の全自動免疫測定装置 HISCL[™]シリーズを用いて血液中のAβペプチド（1-42ペプチドと1-40ペプチド）の比率を測定することで、脳内Aβの蓄積状態の把握を補助するものであります。今後は、患者さんの受診機会を早期に拡大するため、関連学会・KOL（Key Opinion Leader）との連携を推進し、診断ガイドラインへの収載、及び保険適用に向けた活動を推進いたします。

尿検査分野では、尿路感染症^{※2}が疑われる患者さんの尿検体を用いて、細菌の有無及び抗菌薬の有効性を判定する迅速薬剤感受性検査システムを欧州で発売いたしました。従来の手法では数日を要していた薬剤感受性検査

（Antimicrobial Susceptibility Testing: AST）^{※3}について、独自のマイクロ流体技術^{※4}を用いて、測定開始後最短約30分での迅速判定を可能とする本システムにより、患者さんにとって医療の入口となるプライマリケアにおける抗菌薬の適正使用を支援し、世界全体で取り組むべき社会的課題である薬剤耐性（Antimicrobial Resistance: AMR）^{※5}対策に貢献いたします。

ライフサイエンス分野における遺伝子検査では、遺伝性網膜ジストロフィ（Inherited Retinal Dystrophy: IRD）^{※6}の疾患原因遺伝子の情報を取得する「PrismGuide[™] IRDパネル システム」が、IRDの遺伝子パネル検査^{※7}システムとして国内で初めて製造販売承認を取得いたしました。本システムは、IRDの原因となる82の疾患原因遺伝子の同定を目的として、IRD患者さん又はIRDと疑われる患者さんの血液から包括的なゲノムプロファイル^{※8}を取得いたします。その後、本システムにより取得した測定結果に基づき、関連学会が提示する要件を満たした医療機関のエキスパートパネル^{※9}が、自覚症状、臨床症状及び他の関連する検査結果とあわせて、IRD患者さんの原因遺伝子を総合的に決定いたします。原因遺伝子に応じた治療計画やロービジョンケア^{※10}計画の策定、及び遺伝カウンセリング^{※11}が実施されれば、早期に適切な治療を開始できることに加えて、発症リスクや症状の進行予測を踏まえた就学・就職準備等、患者さんのライフイベントに合わせた事前対応が可能となり、患者さんやそのご家族のQOL向上に大きく貢献することが期待されます。

最後にメディカルロボット事業では、日本発の手術支援ロボットシステム「hinotori[™] サージカルロボットシステム」のグローバル総代理店である当社は、日本の医療機関を対象に製品導入を推進しております。国内市場導入を基盤として、海外市場導入に向けた薬事・販売体制等の準備を推進しており、2023年4月28日に当社と川崎重工工業株式会社が共同出資する株式会社メディカロイドより、シンガポールの Health Sciences Authority（健康科学庁）へ薬事承認申請を行いました。今後も、メディカロイドが進める海外における薬事申請活動と連携し、海外市場においても順次製品の導入を目指します。

※1 フローサイトメトリー（FCM）：

微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して、個々の粒子を光学的に分析する手法。

主に細胞を個々に観察する際に用いられる。

※2 尿路感染症：

尿路（腎臓から尿の出口まで）に細菌が進入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす。日常診療において最も頻度が高いとされる細菌感染症の一つで、女性の約6割が生涯に一度は感染するとされている。

- ※3 薬剤感受性検査 (Antimicrobial Susceptibility Testing: AST) :
検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の有効性を調べる検査。
- ※4 マイクロ流体技術 :
ナノメートルからマイクロメートル単位で加工した微細な流路により、液体中に複数存在する細菌を個別に捕捉し、微細流路内で単方向に菌を培養することで迅速な薬剤感受性検査を可能とする、Sysmex Astrego独自の技術を指す。
- ※5 薬剤耐性 (Antimicrobial Resistance: AMR) :
生物が自分に対して何らかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という。
- ※6 遺伝性網膜ジストロフィ (Inherited Retinal Dystrophy: IRD) :
遺伝子変異が原因と考えられる遺伝性進行性の疾患。類似の症状を示すいくつかの疾患を総じて遺伝性網膜ジストロフィと呼ぶ。夜盲 (暗いところでものが見えにくくなる) や視野狭窄 (視野が狭くなる)、視力低下が主な症状であり、進行すると場合によっては失明に至ることもある。代表的な疾患は網膜色素変性症 (指定難病: 告示番号90) であり、頻度は4,000~8,000人に1人とされている。
- ※7 遺伝子パネル検査 :
関連する複数の遺伝子の変異状況を一度に調べる検査法。
- ※8 包括的なゲノムプロファイル :
疾患の診療上重要な、検体中の複数の遺伝子の変異を同時に解析して得られる情報。
- ※9 エキスパートパネル :
関連学会が提示する要件を満たした医療機関において、IRDに関する専門家 (眼科医)、遺伝医学に関する専門家 (臨床遺伝専門医)、分子遺伝学やゲノム医療に関する専門家等各分野の専門家が集い、遺伝子パネル検査の解析結果の意義づけと治療法及びロービジョンケア方針の検討・提案を行う会議。
- ※10 ロービジョンケア :
視覚に障害があるため、生活上何らかの支障がある方に対するすべての支援の総称であり、医療的なケアから教育的、職業的、社会的、福祉的、心理的ケアまで、広い範囲にわたる支援を意味する。
- ※11 遺伝カウンセリング :
日本医学会によると、疾患の遺伝学的関与について、その医学的影響、心理学的影響及び家族への影響を人々が理解し、それに適応していくことを助けるプロセスであり、リスクや状況に対するインフォームド・チョイス (十分な情報を得た上での自律的選択) と適応を促進するためのカウンセリング等が含まれるとされている。

<参考>地域別売上高

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	12,963	15.1	13,036	13.7	100.6
米州	23,092	26.8	27,021	28.3	117.0
EME A	27,254	31.7	29,194	30.6	107.1
中国	14,543	16.9	16,722	17.6	115.0
アジア・パシフィック	8,174	9.5	9,376	9.8	114.7
海外計	73,065	84.9	82,315	86.3	112.7
合計	86,029	100.0	95,351	100.0	110.8

国内販売につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少いたしました。その結果、国内売上高は13,036百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

海外販売につきましては、ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービス、尿検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、為替相場が円安に推移した結果、海外売上高は82,315百万円（前年同期比12.7%増）、構成比86.3%（前年同期比1.4ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期は一部地域において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限の影響が残っていたものの、当年度は販売・サービス活動が再開したこと等により増加した結果、30,148百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は95,351百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は13,277百万円（前年同期比20.1%増）、税引前四半期利益は13,160百万円（前年同期比2.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,621百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症に関する検査需要の低下により免疫検査分野における試薬の売上が減少いたしました。その結果、売上高は13,917百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率が改善いたしましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は6,987百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

② 米州

北米においては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器、試薬及び保守サービスの売上が増加いたしました。南米においては、ヘマトロジー分野及び尿検査分野における機器及び試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は25,545百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は2,058百万円（前年同期比871.4%増）となりました。

③ EMEA

ヘマトロジー分野における試薬及び保守サービス、ライフサイエンス分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は29,859百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は1,352百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

④ 中国

ヘマトロジー分野における機器及び試薬、尿検査分野及び血液凝固検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は16,689百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

利益面につきましては、売上原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益（営業利益）は690百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

ヘマトロジー分野及び免疫検査分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、売上高は9,339百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、増収及び売上原価率の改善により、セグメント利益（営業利益）は1,580百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて4,425百万円増加し、535,500百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が6,548百万円、営業債権及びその他の債権が7,741百万円減少したものの、棚卸資産が8,447百万円、有形固定資産が5,050百万円、無形資産が2,621百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,926百万円減少し、132,791百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が4,871百万円、未払法人所得税が7,717百万円、未払賞与が5,770百万円減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて14,351百万円増加し、402,708百万円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素が14,229百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.0%から2.1ポイント増加して75.1%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より6,548百万円減少し、62,911百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、11,343百万円（前年同期比7,510百万円増）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が13,160百万円（前年同期比312百万円増）、営業債権の減少額が12,462百万円（前年同期比7,789百万円増）、法人所得税の支払額が12,435百万円（前年同期比1,707百万円増）となったこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、10,293百万円（前年同期比6,393百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,724百万円（前年同期比1,450百万円増）、無形資産の取得による支出が5,350百万円（前年同期比265百万円減）、資本性金融商品の取得による支出が69百万円（前年同期比4,976百万円減）となったこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、10,579百万円（前年同期比539百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が8,788百万円（前年同期比629百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2023年5月11日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,460	62,911
営業債権及びその他の債権	126,319	118,577
棚卸資産	73,310	81,757
その他の短期金融資産	875	982
未収法人所得税	600	835
その他の流動資産	24,924	23,585
流動資産合計	295,491	288,651
非流動資産		
有形固定資産	102,106	107,157
のれん	16,842	17,866
無形資産	73,530	76,152
持分法で会計処理されている投資	92	85
営業債権及びその他の債権	17,895	19,293
その他の長期金融資産	9,777	10,452
退職給付に係る資産	614	639
その他の非流動資産	3,842	3,935
繰延税金資産	10,880	11,266
非流動資産合計	235,583	246,848
資産合計	531,074	535,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,678	26,807
リース負債	7,149	8,269
その他の短期金融負債	3,537	3,838
未払法人所得税	14,662	6,944
引当金	1,123	1,136
契約負債	14,469	14,400
未払費用	18,772	21,115
未払賞与	11,360	5,590
その他の流動負債	8,348	8,851
流動負債合計	111,102	96,953
非流動負債		
リース負債	15,442	17,390
その他の長期金融負債	305	181
退職給付に係る負債	1,959	2,078
引当金	398	708
その他の非流動負債	7,059	8,373
繰延税金負債	6,450	7,105
非流動負債合計	31,615	35,838
負債合計	142,718	132,791
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,282	14,504
資本剰余金	20,580	20,707
利益剰余金	334,192	334,025
自己株式	△314	△315
その他の資本の構成要素	18,925	33,154
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,665	402,077
非支配持分	690	631
資本合計	388,356	402,708
負債及び資本合計	531,074	535,500

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	86,029	95,351
売上原価	43,067	44,942
売上総利益	42,961	50,408
販売費及び一般管理費	25,157	30,148
研究開発費	6,916	7,131
その他の営業収益	417	300
その他の営業費用	251	151
営業利益	11,053	13,277
金融収益	154	253
金融費用	567	404
持分法による投資損益 (△は損失)	△723	△821
為替差損益 (△は損失)	2,931	856
税引前四半期利益	12,847	13,160
法人所得税費用	4,854	4,598
四半期利益	7,993	8,561
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,030	8,621
非支配持分	△37	△59
四半期利益	7,993	8,561
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	38.38円	41.20円
希薄化後1株当たり四半期利益	38.37円	41.17円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	7,993	8,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	112	272
純損益に振り替えられることのない項目合計	112	272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,717	13,952
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	12	4
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,729	13,956
その他の包括利益	13,842	14,229
四半期包括利益	21,835	22,790
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,872	22,850
非支配持分	△37	△59
四半期包括利益	21,835	22,790

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
四半期利益	—	—	8,030	—	—	8,030	△37	7,993
その他の包括利益	—	—	—	—	13,842	13,842	0	13,842
四半期包括利益	—	—	8,030	—	13,842	21,872	△37	21,835
新株の発行 (新株予約権の行使)	37	21	—	—	—	59	—	59
配当金	—	—	△8,159	—	—	△8,159	—	△8,159
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額 合計	37	21	△8,159	—	—	△8,099	—	△8,099
2022年6月30日残高	14,149	20,505	305,581	△312	22,151	362,075	712	362,788

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
四半期利益	—	—	8,621	—	—	8,621	△59	8,561
その他の包括利益	—	—	—	—	14,229	14,229	0	14,229
四半期包括利益	—	—	8,621	—	14,229	22,850	△59	22,790
新株の発行 (新株予約権の行使)	222	127	—	—	—	349	—	349
配当金	—	—	△8,788	—	—	△8,788	—	△8,788
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
所有者との取引額 合計	222	127	△8,788	△0	—	△8,439	—	△8,439
2023年6月30日残高	14,504	20,707	334,025	△315	33,154	402,077	631	402,708

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,847	13,160
減価償却費及び償却費	7,440	8,368
持分法による投資損益 (△は益)	723	821
営業債権の増減額 (△は増加)	4,672	12,462
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,076	△363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,095	△4,787
営業債務の増減額 (△は減少)	4,699	△2,459
未払金の増減額 (△は減少)	△1,341	△1,824
契約負債の増減額 (△は減少)	△197	△1,109
未払費用の増減額 (△は減少)	△181	1,481
未払又は未収消費税等の増減額	3,924	4,074
未払賞与の増減額 (△は減少)	△6,198	△6,067
その他	△2,516	146
小計	14,701	23,905
利息及び配当金の受取額	93	133
利息の支払額	△233	△259
法人所得税の支払額	△10,728	△12,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,833	11,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,274	△4,724
無形資産の取得による支出	△5,616	△5,350
長期前払費用の増加を伴う支出	△75	△111
資本性金融商品の取得による支出	△5,046	△69
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,984	—
定期預金の預入による支出	△526	△581
定期預金の払戻による収入	440	560
その他	396	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,687	△10,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59	349
配当金の支払額	△8,159	△8,788
リース負債の返済による支払額	△1,939	△2,140
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,040	△10,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,982	2,980
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△18,911	△6,548
現金及び現金同等物の期首残高	73,752	69,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,840	62,911

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した連結会社の会計方針と同じであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,524	22,111	27,748	14,529	8,115	86,029	—	86,029
セグメント間の 売上高	29,955	29	1,114	—	12	31,112	△31,112	—
計	43,479	22,141	28,863	14,529	8,128	117,142	△31,112	86,029
セグメント利益 (△は損失)	8,151	211	3,460	1,165	998	13,987	△2,934	11,053
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	567
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△723
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	2,931
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	12,847
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,854
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,993

(注) 1. セグメント利益 (△は損失) の調整額△2,934百万円には、棚卸資産の調整額△2,836百万円、固定資産の調整額△30百万円等が含まれております。

2. セグメント利益 (△は損失) は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,917	25,545	29,859	16,689	9,339	95,351	—	95,351
セグメント間の 売上高	29,386	12	1,124	—	—	30,523	△30,523	—
計	43,303	25,558	30,984	16,689	9,339	125,874	△30,523	95,351
セグメント利益 (△は損失)	6,987	2,058	1,352	690	1,580	12,669	607	13,277
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	253
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	404
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△821
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	856
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	13,160
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	4,598
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,561

(注) 1. セグメント利益(△は損失)の調整額607百万円には、棚卸資産の調整額554百万円、固定資産の調整額57百万円等が含まれております。

2. セグメント利益(△は損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。